平成 22 年度　事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号	保保03

事務事業名	保険料徴収業務	予算科目 会計	2 国民健康保険特別会計
総合基本計画 まちづくりの目標(章)	2 健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	1 総務費
施策(節)	1 保健・医療	項	2 徴収費
施策の方向		目	1 賦課徴収費
関連する計画等		事業	1 賦課徴収費
		作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課
		連絡先	072 - 958 - 1111　内線　1750

事業の目的

対象（誰を・何を）

国民健康保険料

意図（どういう状態にしたいのか）

円滑な収納に努める。

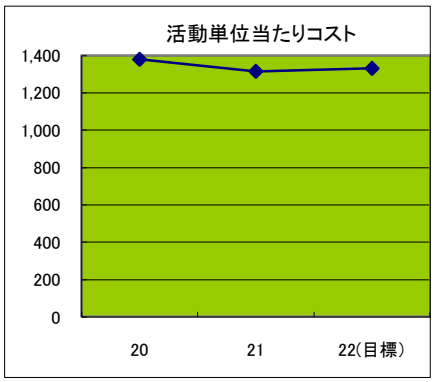
事業の内容

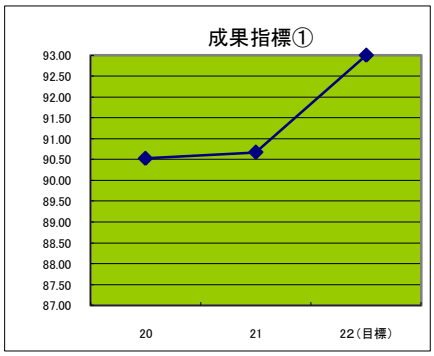
保険料の納付確認（消し込み）、納付相談、納付指導、納付督促、過誤納金処理

根拠法令等	国民健康保険法、羽曳野市国民健康保険条例、羽曳野市保険徴収員規則
事業開始時期	☑ 昭和　36 年開始　☐ 明確にはわからない　☐ 平成　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている　終了年度 平成　年度
事業開始時からの状況変化	
市民や議会の要望	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　）　☐ 民間委託　☐ その他　委託内容

区分			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込み)
事業費【1】		(千円)	4,269,137	4,026,813	4,100,000
人件費【2】		(千円)	27,000	27,000	27,000
職員数	正規職員		2.20 人	2.20 人	2.20 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		4.00 人	4.00 人	4.00 人
	臨時職員		0.50 人	0.50 人	0.50 人
超過勤務(参考)		(時間)	518.00 時間	478.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		(千円)	4,296,137	4,053,813	4,127,000
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他（手数料・使用料等）	(千円)			
	一般財源	(千円)	4,296,137	4,053,813	4,127,000

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 収納額の確保	千円	3,115,521	3,080,998	3,100,000
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		1,379 円	1,316 円	1,331 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		35,901 円	34,089 円	34,708 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度		平成22年度
①	収納率（現年度分） (式) 収納額÷調定額×100	%	調定額に対する収納額の割合である収納率で成果を見る。	目標	93.00	93.00	達成率(%)	93.00
				実績	90.52	90.67	97.5%	
②	(式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	国民健康保険法に基づき市が実施主体となる。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	収納額、収納率の確保は、国民健康保険事業の大きな柱である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	公平性の観点から一定の納付勧奨は必要である。また、滞納処分等の取り組みも行っており効率化を図っている。
		受益者負担の割合は適当である	☑	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	公平性の観点から有効である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☐	☑	景気動向に収納率は左右されることが大きいが、日々収納業務を確実にこなしていくことにより、必要な収納額の確保を目指している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

高水準の収納率を維持し、必要な保険料財源を被保険者から納付いただいている。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

健全な財政運営、公平性の観点から高水準の収納率を目指す。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	